

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名： 水道事業会計

事業名	末端給水事業(上水道事業)		
事業開始年月日	昭和9年2月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名*	枚方市	職員数*(H19. 4. 1現在)	138人
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等(一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。)の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	88円(H17)	公営企業債現在高(百万円)	26,167
累積欠損金(百万円)		利益剰余金又は積立金(百万円)	852
不良債務(百万円)		財政力指数*	0.851
資金不足比率(%)		実質公債費比率*(%)	12.4(H18)
		経常収支比率*(%)	91.2(H17)

注 平成17年度(又は平成18年度)の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。(ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。)

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日 合併前市町村：]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律(平成16年法律第59号)第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法(昭和22年法律第67号)第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第2条第2項に規定する合併市町村(平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。)をいう。

3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～23年度
計画策定責任者	枚方市水道事業管理者 内山喬之
既存計画との関係	枚方市構造改革アクションプラン 平成17年度～24年度 枚方市水道事業中期経営計画 平成19年度～24年度
公表の方法等	枚方市広報・枚方市水道局ホームページ・平成19年12月議会総務委員協議会報告(繰上償還補正予算時に説明する)
基本方針	水道水の安定供給・質的向上の整備・拡充期から更新・改良期への移行と、危機管理の強化に重点を置いた施策展開を図っていくため、スリムで効率的な執行体制を構築し、効率的な維持管理を推進するとともに、事業の計画的な実施により、持続可能な経営の推進を図る。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利 5 % 以上 6 % 未満	年利 6 % 以上 7 % 未満	年利 7 % 以上	合 計
旧 資 金 運 用 部 資 金	繰上償還希望額	0	1,093	1,275	2,368
	補償金免除額	0	261	213	474
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0	0	0	0
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	0	329	615	944

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未満 (平成21年度末残高)	年利 6 % 以上 7 % 未満 (平成20年度末残高)	年利 7 % 以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	水道事業	610,572	1,093,147	1,274,770	2,978,489
合 計 (A)		610,572	1,093,147	1,274,770	2,978,489
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		610,572	1,093,147	1,274,770	2,978,489

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未満 (平成21年度末残高)	年利 6 % 以上 7 % 未満 (平成21年度末残高)	年利 7 % 以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利 5 % 以上 6 % 未満 (平成20年度9月期残高)	年利 6 % 以上 7 % 未満 (平成19年度末残高)	年利 7 % 以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	水道事業	381,481	329,098	615,225	1,325,804
合 計 (A)		381,481	329,098	615,225	1,325,804
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		381,481	329,098	615,225	1,325,804

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>本市の水道事業は、昭和9年の給水開始以来、安全・安心・安定を使命に事業を進め、行政区域の拡大や急激な人口増加、経済発展などによる水需要の増加に対応するため、7次にわたる拡張事業を行い、水道諸施設の整備を実施するとともに、より高いサービス水準をめざし、高度浄水処理を導入するなど、市民の皆様へ安全でおいしい水を安定的に供給している。しかしながら、進展する少子高齢化や個人のライフスタイルの変化、環境保全意識の高まりなどにより、水需要の減少をはじめ水環境を取り巻く状況は変化してきており、既存施設の維持管理や老朽施設の耐震化、環境負荷軽減に向けた取り組みを推進することが重要となっている。</p> <p>本市の水需要は、給水人口の微増傾向にも関わらず平成8年度以降減少傾向が継続しており、また平成23年度の409,980人(推定人口)をピークに本市においても人口減少の時代に突入することが想定され、節水意識の浸透など、今後の料金収入については、減少傾向となることが想定される。支出面においては、これまで整備した施設・管路の維持管理、更新・改良及び耐震化など維持管理費の増加並びに退職給与費の増加が想定されるが、経営の効率化・健全化を進め、毎年度の収益的収支の黒字を継続する。</p> <p>■流動比率〔H16 393.5%:H17 400.7%:H18 393.7%〕</p> <p>「流動比率」は393.7%と、望ましいとされている200%を上回っている。また、平成16年度以降400%前後を維持しており、平成18年度実績類似団体平均値409.6%を下回っているものの資金的には安定しているといえる。中期経営計画期間における今後の比率推移は、建設改良未払金の増加による流動負債の増加傾向などにより一時的な悪化が見込まれるが、企業債等償還金の減少に伴う、現金預金の増加により流動資産が平成23年度を境に増加傾向に転じるものと見込んでいる。</p> <p>■自己資本構成比率〔H16 50.9%:H17 52.6%:H18 54.3%〕</p> <p>「自己資本構成比率」は54.3%と、類似団体平均値59.3%と比べて低くなっている。前年度と比べ企業債残高の減少にともない1.7ポイントの上昇となっている。中期経営計画期間における今後の比率推移は、増加傾向が継続し平成27年度には60.2%を見込んでいる。</p> <p>■固定比率〔H16 177.1%:H17 170.6%:H18 164.0%〕</p> <p>「固定比率」は164.0%と、類似団体平均値163.5%を上回っており、平成16年度以降13.1ポイント減少している。</p> <p>中期経営計画期間における今後の比率推移は、減少傾向が継続し、平成27年度には145.6%を見込んでいる。</p> <p>■企業債償還元金対減価償却費比率〔H16 54.6%:H17 65.8%:H18 65.7%〕</p> <p>「企業債償還元金対減価償却費比率」が平成16年度と比較して11.1ポイント悪化しているのは、減価償却費の増加以上に過去の設備投資の資金として発行した企業債の償還額が増加したことによるものである。</p> <p>しかし、企業債償還元金が平成17年度をピークに減少することから、今後この比率は減少傾向となることが見込まれる。また、類似団体平均値72.7%と比べて低くなっている。</p> <p>■固定資産対長期資本比率〔H16 92.5%:H17 92.1%:H18 91.6%〕</p> <p>「固定資産対長期資本比率」は、上記自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を測る指標であり、平成16年度以降0.9ポイント減少している。中期経営計画期間における今後の比率推移は、減少傾向が継続し平成27年度には90.9%を見込んでおり、財務の安全性については、良好であるといえる。また、類似団体平均値102.1%と比べて低くなっている。</p>

経 営 課 題	課 題 ① 危機管理体制の強化
	<p>質・量の拡充が一段落し、危機管理・防災対策等安全性に重点を置いた事業運営が今後の最重要課題となる。事故・災害に強い水道事業をめざし、取水から蛇口まで常に安全性を確保するために、水質管理のみならず、常に震災・風水害等の災害対策やテロ対策、突発事故対応など危機事象に迅速かつ的確に対応できる体制を整えておく必要がある。したがって、これからの本市水道事業全般を通じた活動は、危機管理・防災対策に重点を置いた総合的な施策の展開を図る。</p> <p>具体的には、災害発生初期に飲用可能な水確保を図るため定期的な訓練、応急給水・災害復旧など危機管理体制の整備に努めるとともに、市関係部局や他のライフライン事業者等と連携を図り、積極的に危機管理・防災対策を推進する。また、配水施設等重要な水道施設への不法侵入防止対策を強化するとともに、漏水などの緊急事態に備え、給水拠点の整備やバックアップ管の整備など基幹施設間の送水ルートを強化し、水道施設、導・送・配水管の管網の耐震強化に取り組む。</p>
	課 題 ② 効率的な維持管理の推進
	<p>危機管理への対応、施設・管路の現状把握など、安定給水を図る上で適切な維持管理が重要であり、水道施設情報一元管理に向け「水道施設情報管理システム」を活用し、効率的かつ適正な維持管理に取り組む。また、機器・設備の購入に際しては、イニシャルコスト、ランニングコスト双方から検討を行い、環境負荷低減効果が認められる資材の調達や建設機械の使用を推進する。</p>
課 題 ③ スリムで効率的な執行体制の構築	
<p>経営効率化を図るため人員削減に取り組んできたが、今後も、退職不補充を基本に「枚方市構造改革アクションプラン」に即し、職員定員管理の適正化を推進する。なお、専門性が要求される業務については、セーフティネットに配慮した職員配置の適正化に取り組む。</p> <p>また、府下近隣都市においてもサービスの向上、経営の効率化、組織のスリム化等を目的として、下水道事業との組織統合に向けた検討が進められており、本市においても今後、下水道事業がこれまでの施設整備中心から維持管理業務に移行することから、業務の効率化等をめざし、平成22年度を目標に下水道事業との組織統合に向けた検討を進める。</p>	
課 題 ④ 持続可能な経営の推進	
<p>今後、施設・管路の更新・改良時期を迎え、費用対効果の観点から業務の内容を的確に把握し、効率的に業務を行うとともに建設改良事業については、中期経営計画期間内においては、平均約30億円／年を基本に事業を推進するなど事業費の平準化に取り組む。</p> <p>また、すべての未利用地を対象に、売却、有効利用の検討を進めるとともに企業債への過度の依存を避けるため、企業債と企業債償還金のプライマリーバランスの黒字維持をめざし経営を進める。</p> <p>近年、類似団体の経営・業務分析に、水道事業ガイドラインが活用されており、本市も水道事業ガイドラインを活用した経営評価システムを構築し、事業の進捗管理、事業効果の点検・改善に取り組む。また、水道局の自己評価に加え有識者・市民で構成する「枚方市水道事業経営委員会」を設置し、外部評価を実施する。</p>	
留 意 事 項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容																																																																																																																																																																																															
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減																																																																																																																																																																																																
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	<p>退職不補充を基本に、「集中改革プラン(枚方市構造改革アクションプラン)」に即し、人員の削減に取り組んでいる。集中改革プラン目標人数各年度4月1日時点 H19 142人、H20 138人、H21 135人、H22 131人、H23 131人(管理者除く)。取り組みの結果、下表記載のとおり集中改革プラン目標人数は達成される。(注)下表常時雇用職員数には、管理者を含む。【③】 (職員削減に応じ、標準人件費9百万円/人を効果額として計上。)</p> <table border="1" data-bbox="616 391 2132 742"> <thead> <tr> <th></th> <th>H13年</th> <th>H14年</th> <th>H15年</th> <th>H16年</th> <th>H17年</th> <th>H18年</th> <th></th> <th>H19年</th> <th>H20年</th> <th>H21年</th> <th>H22年</th> <th>H23年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常時雇用職員数</td> <td>210</td> <td>198</td> <td>176</td> <td>161</td> <td>147</td> <td>143</td> <td></td> <td>135</td> <td>134</td> <td>133</td> <td>132</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>職員給与費(退職手当除く)</td> <td>1,997</td> <td>1,877</td> <td>1,606</td> <td>1,423</td> <td>1,365</td> <td>1,310</td> <td></td> <td>1,250</td> <td>1,241</td> <td>1,232</td> <td>1,223</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>退職手当</td> <td>95</td> <td>294</td> <td>312</td> <td>274</td> <td>221</td> <td>322</td> <td></td> <td>215</td> <td>175</td> <td>200</td> <td>100</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,092</td> <td>2,171</td> <td>1,918</td> <td>1,697</td> <td>1,586</td> <td>1,632</td> <td></td> <td>1,465</td> <td>1,416</td> <td>1,432</td> <td>1,323</td> <td>1,464</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>H13年</td> <td>H14年</td> <td>H15年</td> <td>H16年</td> <td>H17年</td> <td>H18年</td> <td></td> <td>H19年</td> <td>H20年</td> <td>H21年</td> <td>H22年</td> <td>H23年</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">効果額(退職手当除く)</td> <td></td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td></td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>271</td> <td>271</td> <td>271</td> <td>271</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>183</td> <td>183</td> <td>183</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>58</td> <td>58</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>55</td> <td>積み上げ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>120</td> <td>391</td> <td>574</td> <td>632</td> <td>687</td> <td>2,404</td> <td>60</td> <td>69</td> <td>78</td> <td>87</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td colspan="12">H19.4.1常時雇用職員(管理者含む)138人。9月末退職等により3人減。各年度職員数は年度末時点の職員数を記載。</td> <td>積み上げ</td> </tr> <tr> <td colspan="12"></td> <td>390</td> </tr> </tbody> </table>		H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年		H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	常時雇用職員数	210	198	176	161	147	143		135	134	133	132	131	職員給与費(退職手当除く)	1,997	1,877	1,606	1,423	1,365	1,310		1,250	1,241	1,232	1,223	1,214	退職手当	95	294	312	274	221	322		215	175	200	100	250	合計	2,092	2,171	1,918	1,697	1,586	1,632		1,465	1,416	1,432	1,323	1,464															H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年		H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	効果額(退職手当除く)		120	120	120	120	120		60	60	60	60	60			271	271	271	271			9	9	9	9				183	183	183				9	9	9					58	58					9	9						55	積み上げ					9			120	391	574	632	687	2,404	60	69	78	87	96	H19.4.1常時雇用職員(管理者含む)138人。9月末退職等により3人減。各年度職員数は年度末時点の職員数を記載。												積み上げ													390
	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年		H19年	H20年	H21年	H22年	H23年																																																																																																																																																																																				
常時雇用職員数	210	198	176	161	147	143		135	134	133	132	131																																																																																																																																																																																				
職員給与費(退職手当除く)	1,997	1,877	1,606	1,423	1,365	1,310		1,250	1,241	1,232	1,223	1,214																																																																																																																																																																																				
退職手当	95	294	312	274	221	322		215	175	200	100	250																																																																																																																																																																																				
合計	2,092	2,171	1,918	1,697	1,586	1,632		1,465	1,416	1,432	1,323	1,464																																																																																																																																																																																				
	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年		H19年	H20年	H21年	H22年	H23年																																																																																																																																																																																				
効果額(退職手当除く)		120	120	120	120	120		60	60	60	60	60																																																																																																																																																																																				
			271	271	271	271			9	9	9	9																																																																																																																																																																																				
				183	183	183				9	9	9																																																																																																																																																																																				
					58	58					9	9																																																																																																																																																																																				
						55	積み上げ					9																																																																																																																																																																																				
		120	391	574	632	687	2,404	60	69	78	87	96																																																																																																																																																																																				
H19.4.1常時雇用職員(管理者含む)138人。9月末退職等により3人減。各年度職員数は年度末時点の職員数を記載。												積み上げ																																																																																																																																																																																				
												390																																																																																																																																																																																				
○ 給与のあり方	<p>給与構造の抜本的な改革を主要内容とする平成17年人事院勧告に基づき、国家公務員のマイナス給与改定(平均4.8%・最大7%)に準じた給与月額引き下げを行い、平成18年4月1日から適用した。</p> <p>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 国の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し(給与表の見直し等)については、平成18年4月に実施済。地域手当については国の支給率と同様の10%となっている。</p> <p>◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 技能労務職員等の給与等については、総合的な点検を行い、その現状、見直しに向けた基本的な考え方、具体的な取り組み内容等を住民にわかりやすく明示した取り組み方針を、平成20年度3月に公表する予定である。</p> <p>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 退職手当の構造見直しについては、平成18年4月から実施している。 退職手当の特別昇給制度については、平成16年7月1日に廃止を行った。</p> <p>◇ 福利厚生事業のあり方 健康保険組合の事業主負担割合の適正化については、これまでも大阪府市町村職員健康保険組合に要望を行っており、一定の引き下げが実施されたが、引き続き負担割合1:1に向けた検討がなされているところである。(負担割合 平成18年度 1:1.46 平成19年度 1:1.29)</p>																																																																																																																																																																																															
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等																																																																																																																																																																																																
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	<p>「水道施設情報管理システム」(マッピングシステム)を活用し、水道施設情報の一元管理を図り、効率的かつ適正な維持管理を行っている。【②】</p>																																																																																																																																																																																															
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<p>お客さまセンター包括業務委託の対象業務拡大(平成19年度中に選定を実施し、平成20年度より導入予定。)(【③】)</p>																																																																																																																																																																																															

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容																																																																														
<p>3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保</p>	<p>基本料金・逓増制の見直しについて、料金負担の公平性、今後の経営状況や他の水道事業体の見直しの実績を踏まえ、大阪府下でも低い水準にある水道料金を維持することを基本に料金体系のあり方を検討する。【④】</p> <p>(1) 料金改定率 浴場用使用料金の改定 実施時期H15.7</p> <table border="1" data-bbox="974 279 1512 343"> <caption>給水収益のうち浴場用使用料金</caption> <thead> <tr> <th>H14年</th> <th>H15年</th> <th>H16年</th> <th>H17年</th> <th>H18年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>37</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1630 295 2132 343"> <thead> <tr> <th>H19年</th> <th>H20年</th> <th>H21年</th> <th>H22年</th> <th>H23年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="622 367 1612 438"> <thead> <tr> <th></th> <th>H14年</th> <th>H15年</th> <th>H16年</th> <th>H17年</th> <th>H18年</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善額</td> <td></td> <td>12</td> <td>12</td> <td>18</td> <td>22</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1630 367 2132 438"> <thead> <tr> <th>H19年</th> <th>H20年</th> <th>H21年</th> <th>H22年</th> <th>H23年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度の給水収益の増加を積み上げ方式で効果額算定せず単年度比較により算出した。</p> <p>(2) 資産の有効活用 固定資産売却益</p> <table border="1" data-bbox="622 526 1612 598"> <thead> <tr> <th></th> <th>H14年</th> <th>H15年</th> <th>H16年</th> <th>H17年</th> <th>H18年</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改善額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1630 526 2132 598"> <thead> <tr> <th>H19年</th> <th>H20年</th> <th>H21年</th> <th>H22年</th> <th>H23年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>44</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>44</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※効果が将来に渡って継続するものではないことから積み上げ方式で効果額算定せず単年度計上により算出した。</p> <p>売却資産内容 平成16年度：津田低区配水場用地の一部処分 平成18年度：公用車売却（2台分） 平成21年度：旧北部長尾ポンプ場用地売却（H18路線価 100千円/㎡×348㎡÷0.8＝4,350千円）</p> <p style="text-align: right;">44</p>	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	19	31	31	37	41	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	未						H14年	H15年	H16年	H17年	H18年		改善額		12	12	18	22	64	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		H14年	H15年	H16年	H17年	H18年		改善額	0	0	31	0	1	32	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	0	0	44	0	0	0	0	44	0	0
H14年	H15年	H16年	H17年	H18年																																																																											
19	31	31	37	41																																																																											
H19年	H20年	H21年	H22年	H23年																																																																											
未																																																																															
	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年																																																																										
改善額		12	12	18	22	64																																																																									
H19年	H20年	H21年	H22年	H23年																																																																											
0	0	0	0	0																																																																											
0	0	0	0	0																																																																											
	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年																																																																										
改善額	0	0	31	0	1	32																																																																									
H19年	H20年	H21年	H22年	H23年																																																																											
0	0	44	0	0																																																																											
0	0	44	0	0																																																																											
<p>4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入</p>																																																																															
<p>○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開</p>	<p>枚方市水道ビジョンに基づく中期の経営計画として「枚方市水道事業中期経営計画」を本年8月1日に策定。8月10日より水道局HPで公表している。また、その他財務情報等についても同様に水道局HPで公表している。 情報公開について、市情報公開条例に基づき原則公開としている。【④】</p>																																																																														
<p>○ 行政評価の導入</p>	<p>枚方市では、全庁で平成12年度より事務事業評価を本格導入し、効果的、効率的な行政活動の改善をめざした取組みを行っている。現在は、各所管課の自己評価である事務事業評価と副市長を委員長に各部長で構成する行政改革実施本部による検証評価（二次的評価）を行っている。【④】</p>																																																																														

5 その他	<p>危機管理・防災対策に重点を置いた総合的な施策の展開を図る。【①】 配水施設等重要な水道施設への不法侵入防止対策や濁水などの緊急事態に備え、給水拠点・バックアップ管の整備など基幹施設間の送水ルートを強化し、水道施設、導・送・配水管の管網の耐震強化に取り組む。</p> <p>固定負債繰上償還【④】 独立行政法人水資源開発機構に対し、平成17年度より琵琶湖開発事業に係る割賦負担金の一時支払（繰上償還）を行い支払利息の軽減を図る。（未償還残高 平成18年度決算2,231百万円《利率6.13%・償還終期 H27.3》 400百万円の繰上償還により、年約25百万円の利息削減を図る。）</p>																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H13年</th> <th>H14年</th> <th>H15年</th> <th>H16年</th> <th>H17年</th> <th>H18年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定負債繰上償還額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>利息軽減額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>							H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	固定負債繰上償還額					400	400	利息軽減額					12	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H19年</th> <th>H20年</th> <th>H21年</th> <th>H22年</th> <th>H23年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>					H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	400	400	400	400	400	25	25	25	25	2																																																	
		H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年																																																																																									
	固定負債繰上償還額					400	400																																																																																									
利息軽減額					12	25																																																																																										
H19年	H20年	H21年	H22年	H23年																																																																																												
400	400	400	400	400																																																																																												
25	25	25	25	2																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H13年</th> <th>H14年</th> <th>H15年</th> <th>H16年</th> <th>H17年</th> <th>H18年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">効果額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>積み上げ 49</td> </tr> </tbody> </table>							H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	効果額					12	12						25															0	0	0	12	37							積み上げ 49	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H19年</th> <th>H20年</th> <th>H21年</th> <th>H22年</th> <th>H23年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>50</td> <td>75</td> <td>100</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>積み上げ 352</td> </tr> </tbody> </table>					H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	25	25	25	25	25		25	25	25	25			25	25	25				25	25					2	25	50	75	100	102					積み上げ 352
	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年																																																																																										
効果額					12	12																																																																																										
						25																																																																																										
		0	0	0	12	37																																																																																										
						積み上げ 49																																																																																										
H19年	H20年	H21年	H22年	H23年																																																																																												
25	25	25	25	25																																																																																												
	25	25	25	25																																																																																												
		25	25	25																																																																																												
			25	25																																																																																												
				2																																																																																												
25	50	75	100	102																																																																																												
				積み上げ 352																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H13年</th> <th>H14年</th> <th>H15年</th> <th>H16年</th> <th>H17年</th> <th>H18年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>効果額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>積み上げ 49</td> </tr> </tbody> </table>												H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	効果額					12	12							25																	0	0	0	12	37							積み上げ 49																																					
	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年																																																																																										
効果額					12	12																																																																																										
						25																																																																																										
		0	0	0	12	37																																																																																										
						積み上げ 49																																																																																										

- 注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。
- 2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。
 なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。
- 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率 (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料金回収率※ (%)	93.3	94.5	98.8	98.7	101.9	100.7	108.5	108.4	101.3	98.6	
総収支比率(法適用) (%)	101.1	101.9	105.4	107.8	109.8	106.3	113.1	112.9	106.1	103.4	
経常収支比率(法適用) (%)	101.3	102.1	105.5	108.2	110.1	106.6	113.6	113.3	106.5	103.8	
営業収支比率(法適用) (%)	112.7	114.9	120.4	119.2	121.2	118.3	124.3	122.3	114.2	111.3	
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用) (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金比率	収益的収入分 (%)	2.8	2.7	2.5	2.3	2.1	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6
	うち基準内繰入金 (%)	1.5	1.5	1.4	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6
	うち基準外繰入金 (%)	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
	うち料金収入に計上すべき繰入等 (%)	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
	うち赤字補てん的なもの (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収入分 (%)	10.8	13.5	30.4	16.2	9.7	5.7	8.7	5.0	6.1	7.1
	うち基準内繰入金 (%)	6.4	9.9	23.5	13.3	9.7	5.7	8.7	5.0	6.1	7.1
	うち基準外繰入金 (%)	4.4	3.5	6.9	2.9	0	0	0	0	0	0
	うち赤字補てん的なもの (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)
但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	<p>基本料金・逓増制の見直しについて、料金負担の公平性、今後の経営状況や他の水道事業体の見直しの実績を踏まえ、大阪府下でも低い水準にある水道料金を維持することを基本に料金体系のあり方を検討する。</p> <p>本市の水需要は給水人口の微増傾向にも関わらず平成8年度以降減少傾向が続いており、また本市においても平成23年度をピークに人口減少の時代に突入することが想定され、料金収入については、今後も減少傾向となることが想定される。</p>
2 他会計繰入金の見込み	<p>「基準内繰入金」については、平成19年度の地方公営企業繰出金について(通知)に基づく繰入金の額を見積もっている(消火栓等に要する経費、上水道の水源開発に要する経費、児童手当に要する額)。</p> <p>また、「基準外繰入金」については、料金減免措置に対する補助金として、本来一般会計で負担すべき福祉減免分の繰入金の額を見積もっている。</p>
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	<p>費用対効果の観点から業務の内容を的確に把握し効率的に業務を行うとともに、建設改良事業については中期経営計画期間内は、平均約30億円／年を基本に事業を推進するなど、事業費の平準化に取り組む。</p> <p>また、すべての未利用地を対象に、売却、有効利用の検討を進める。</p>
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	枚方市構造改革アクションプランは、集中改革プラン期間(平成17年度～21年度)を包含した平成24年度までの計画として、平成17年度に策定。議会への報告、パブリックコメント実施した。この計画に即し、人員の削減に取り組んでいる。本年4月時点で集中改革プラン目標人数比▲8人の137人(管理者除く)とし、当初計画を上回っている。今後、毎年度、常時雇用職員1人削減予定。【1】
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	料金体系のあり方等の検討【3】 資産の有効活用【3】
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	
4 その他	固定負債繰上げ償還【5】

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下(1)から(5)までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

(各事業共通留意事項)

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費(人件費、物件費、維持補修費等)に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化(例:職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等)することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目(資産売却益、工事コスト縮減等)については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費(退職手当以外の職員給与費)その他改善額を計上することが可能なものの合計(「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計)を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示(留意事項)に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 線上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計	
【収入の確保】 (注) 浴場用水道使用料を2段階制から通増制に変更														
2	料金改定率	(注)												
	改善額(料金の適正化)※1	0	12	12	18	22	64	0	0	0	0	0	0	
	未収金の徴収対策	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般会計負担金の額	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
	改善額(負担金の確保等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	資産の有効活用	0	0	31	0	1		0	0	44	0	0	0	
	改善額(収入増額)	0	0	31	0	1	32	0	0	44	0	0	44	
	その他()	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
【経費の削減】														
1	職員給与費の適正化													
	職員給与費(退職手当以外)	1,877	1,606	1,423	1,365	1,310		1,250	1,241	1,232	1,223	1,214		
	改善額(A)+(B)	120	391	574	632	687	2,404	60	69	78	87	96	390	
	給与水準(下記改善額に包含)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
	改善額(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他(退職不補充等)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
	改善額(B)	120	391	574	632	687	2,404	60	69	78	87	96	390	
	職員給与費(退職手当)	294	312	274	221	322		215	175	200	100	250		
1	職員数(人)	198	176	161	147	143		135	134	133	132	131		
	増減数(人)	▲12	▲22	▲15	▲14	▲4	▲67	▲8	▲1	▲1	▲1	▲1	▲12	
	維持管理費等	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
	改善額(適正化)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工事コスト※2	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
	改善額(縮減額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	その他(固定負債線上償還)	0	0	0	400	400		400	400	400	400	400		
	改善額	0	0	0	12	37	49	25	50	75	100	102	352	
	累積欠損金比率	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
	増減	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-		
	企業債現在高	29,125	28,851	27,783	26,836	26,167		24,686	23,660	24,666	25,356	25,754		
	増減	240	▲274	▲1,069	▲947	▲688		▲1,481	▲1,026	1,006	690	398		
計画前5年間改善額 合計							2,549						改善額 合計	786
													(参考) 補償金免除額	474

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

注3 ※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

注4 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注5 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
給水人口(千人)	407	408	408	408	409	409	409	409	410	410
年間総有収水量(千m ³)	48,006	47,202	47,345	47,189	47,199	47,227	47,182	47,137	47,091	47,046
公称施設能力(m ³ /日)	204,332	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800	206,800
1日最大配水量(m ³ /日)	164,000	160,100	161,100	154,700	155,200	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
最大稼働率(%)	80.3	77.4	77.9	74.8	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
供給単価(円/m ³)	155	153	153	153	153	152	151	151	150	150
給水原価(円/m ³)	169	165	157	157	152	132	126	127	136	139

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

(別紙第9号別表)

(単位：千円)

区 分		借入年度	区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業名等	(琵琶湖下流負担金)	S54-H2	(琵琶湖下流負担金)	—	—	—	—	—	—
	(第6回上水道拡張事業)	S54-S57	(第6回上水道拡張事業)	—	—	—	—	—	—
	(第7回上水道拡張事業)	S57-H2	(第7回上水道拡張事業)	—	—	—	—	—	—
	()		()						
	()		()						
	()		()						
	()		()						
	()		()						
	()		()						
				計					
			国庫補助金 起債額(民間等資金) 一般財源 その他(負担金)						
			計						
			元金償還 財政融資資金に係る 元金償還予定額	2,062,327	1,660,399	456,735	482,865	496,871	511,274
			(うち、繰上償還の対象 となる事業(施設)分)	(1,274,770)	(1,093,147)				
			財源内訳 一般財源	(1,000,070) 1,787,627	(1,000,047) 1,567,299	456,735	482,865	496,871	511,274
			起債額(借換債)	(274,700) 274,700	(93,100) 93,100				
			計	(1,274,770) 2,062,327	(1,093,147) 1,660,399	456,735	482,865	496,871	511,274

(注)

- 「事業名等」欄()内には、繰上償還の対象となる事業(施設)名を記載すること(欄が不足する場合は、適宜欄を増やすなど工夫して記載すること)
- 「借入年度」欄には、各事業(施設)毎に旧運用部資金借入金の借入年度(複数年にわたる場合はその範囲)を記載すること
- 「事業名等に対応する事業費」欄については、繰上償還の対象となる事業(施設)に係る施設整備等が予定されている場合にその事業費を記載すること
- 「財政融資資金に係る元金償還予定額」欄には、旧運用部資金及び財政融資資金の償還額の総額を記載すること
- 「財政融資資金に係る元金償還予定額」欄及び「うち、繰上償還の対象となる事業(施設)分」欄には、繰上償還の実施を前提とした償還予定額を記載すること

